

2024 年 7 月 30 日 全 8 頁

Indicators Update

2024 年 6 月雇用統計

失業率が 5 カ月ぶりに低下するなど雇用環境は総じて改善

経済調査部 エコノミスト 田村 統久
エコノミスト 山口 茜

[要約]

- 6 月の完全失業率（季節調整値）は 2.5%と、5 カ月ぶりに低下した。失業者数は前月差▲6 万人だった一方、就業者数は同+25 万人と比較的大きく増加した。非労働力人口は減少しており、労働参加の進展が就業拡大につながった格好だ。
- 6 月の有効求人倍率（季節調整値）は 1.23 倍と 3 カ月連続で低下した一方、新規求人倍率（同）は 2.26 倍と 3 カ月ぶりに上昇した。新規求人数、新規求職申込件数ともに減少したが、求職側の減少幅が大きかったことで、新規求人倍率は上昇に転じた。
- 先行きの雇用環境は緩やかな改善が続くとみている。幅広い業種で人手不足が続く中、労働需要は総じて旺盛だ。積極的な賃上げが進むなど、足元では人手確保に対する動きが加速している。他方、投入コストの上昇が企業収益を圧迫し、労働需要を下押ししている点には引き続き注意が必要だ。

図表 1：雇用関連指標の推移

指標			2024年					
			1月	2月	3月	4月	5月	6月
労働力調査	完全失業率	季調値	2.4	2.6	2.6	2.6	2.6	2.5 %
	有効求人倍率	季調値	1.27	1.26	1.28	1.26	1.24	1.23 倍
一般職業紹介状況	新規求人倍率	季調値	2.28	2.26	2.38	2.17	2.16	2.26 倍
	現金給与総額	前年比	1.5	1.4	1.0	1.6	2.0	- %
毎月勤労統計	所定内給与	前年比	1.3	1.7	1.7	1.8	2.1	- %

(出所) 総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

6月の完全失業率：5カ月ぶりに低下するなど雇用環境は総じて改善

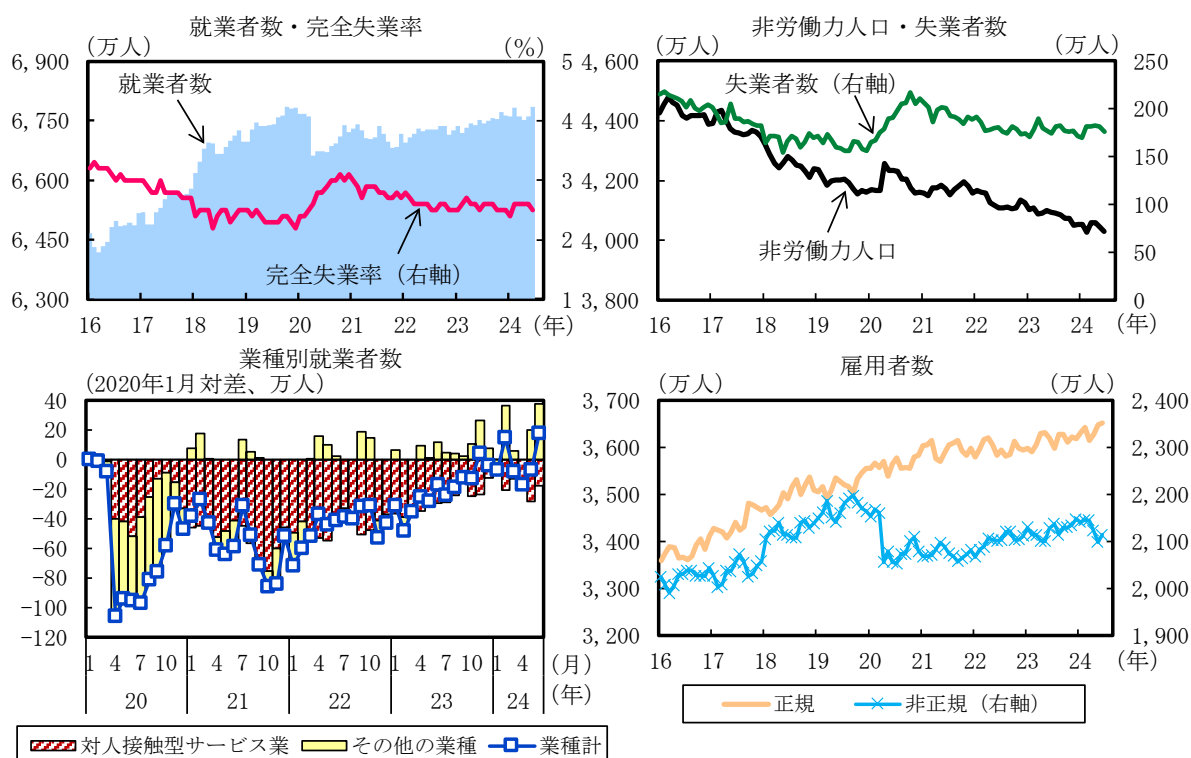
2024年6月の完全失業率（季節調整値）は2.5%と、5カ月ぶりに低下した（図表2左上）。失業者数は前月差▲6万人だった一方（図表2右上）、就業者数は同+25万人と比較的大きく増加し、コロナ禍前にあたる2020年1月の水準を4カ月ぶりに上回った（図表2左下）。非労働力人口は同▲14万人と減少しており、労働参加の進展が就業拡大につながった格好だ。6月には、雇用環境は総じて改善したと評価できよう。

失業者を求職理由別に見ると、2024年初から増加を続けた「新たに求職」が6カ月ぶりに減少（前月差▲4万人）し、全体を押し下げた（p.5）。「勤め先都合」は小幅に増加（同+2万人）したものの、均して見れば横ばい圏で推移している。

就業者数を業種別に見ると、対人接触型サービス業（「宿泊業、飲食サービス業」及び「生活関連サービス業、娯楽業」と定義）、その他の業種いずれも増加した（図表2左下）。その他の業種の内訳では、4、5月に減少した「医療、福祉」での増加が目立った。

雇用者数（役員を除く）を雇用形態別に見ると、正規雇用者は前月差+4万人と3カ月連続で増加した（図表2右下）。非正規雇用者は同+15万人と4カ月ぶりに増加したものの、2月から5月にかけての減少分（47万人）に比べると小幅な回復にとどまった。コロナ禍による落ち込みからの回復に一服感が見られる。

図表2：就業者数・完全失業率（左上）、非労働力人口・失業者数（右上）、業種別就業者数（左下）、雇用形態別雇用者数（右下）



（注）対人接触型サービス業は「宿泊業、飲食サービス業」「生活関連サービス業、娯楽業」。業種別就業者数のみ大和総研による季節調整値で、その他は総務省による季節調整値。

（出所）総務省統計より大和総研作成

6月の新規求人倍率：3カ月ぶりに上昇したものの、求人側・求職側ともに減少

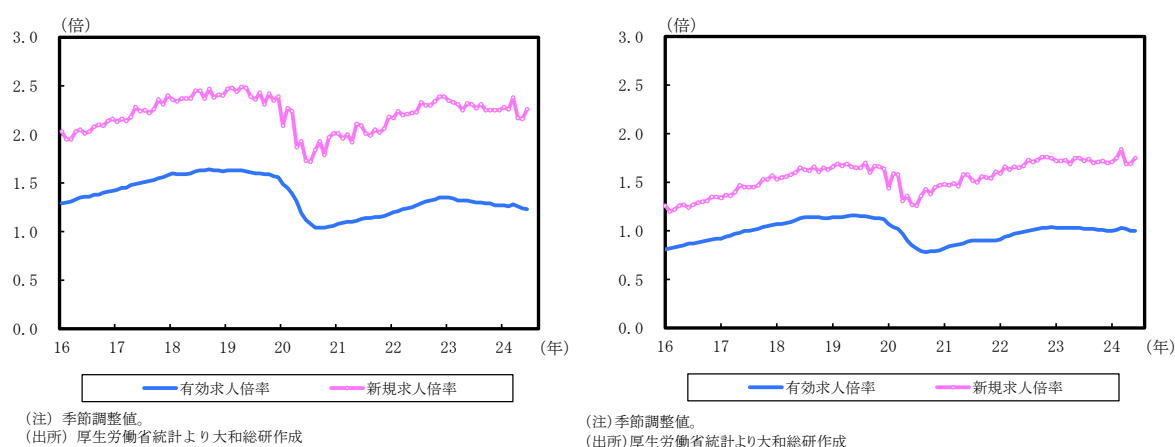
2024年6月の有効求人倍率（季節調整値）は1.23倍（前月差▲0.01pt）と3カ月連続で低下した一方、新規求人倍率（季節調整値）は2.26倍（同+0.10pt）と3カ月ぶりに上昇した（**図表3左**）。

求人側の動きを見ると、有効求人数は前月比▲0.1%、新規求人数は同▲0.2%といずれも2カ月ぶりに減少した（**図表4左**）。業種別では、「医療、福祉」や「建設業」など幅広い業種で新規求人数の減少が見られた。求人数は均して見ると2023年以降緩やかに減少している。

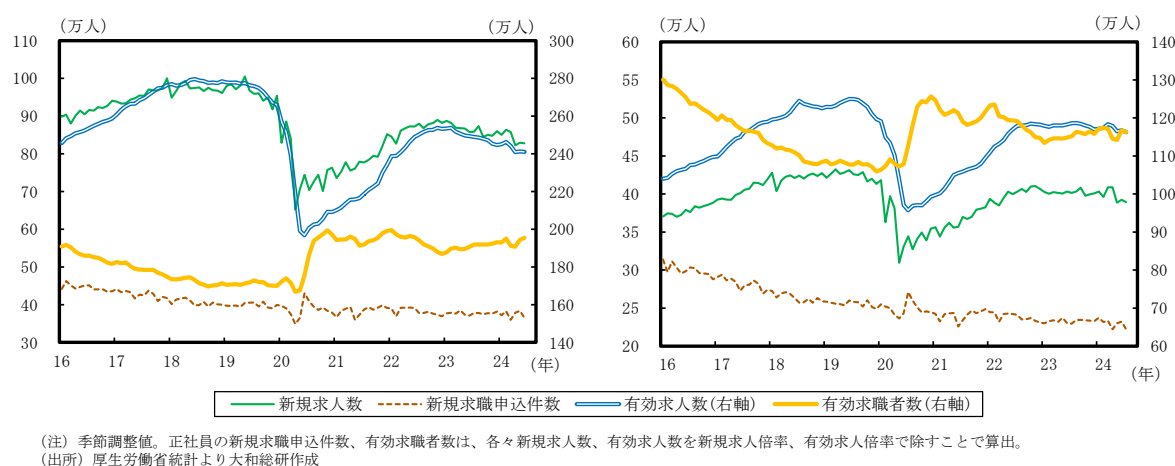
求職者側の動きを見ると、有効求職者数は前月比+0.6%と2カ月連続で増加した一方、新規求職申込件数は同▲4.8%と3カ月ぶりに減少した（**図表4右**）。基調として、新規求職申込件数は横ばい圏で推移している。他方、有効求職者数は2023年以降非常に緩やかな増加基調にあったが、足元ではその動きが一服している。

雇用形態別では、正社員の有効求人倍率（季節調整値）は前月から変わらず1.00倍であった（**図表3右**）。また、新規求人倍率（季節調整値）は1.75倍（前月差+0.06pt）と3カ月ぶりに上昇した。

図表3：有効求人倍率と新規求人倍率（左：全数、右：正社員）



図表4：求人倍率の内訳（左：全数、右：正社員）



先行き：雇用環境は緩やかな改善が続く見込み

先行きの雇用環境は緩やかな改善が続くとみている。幅広い業種で人手不足が深刻化する中、転職市場の活況が続くなど、労働需要は総じて旺盛だ。宿泊業、飲食業などの一部のサービス業では実質賃金の低迷を背景に業況改善が鈍化し、足元では労働需要の回復が遅れているとみられる。だが、訪日外客数の増加や実質賃金の持ち直しなどを追い風に、今後は回復が加速しよう。

2024 年春闘では多くの企業が賃上げに積極的な姿勢を示した。日本労働組合総連合会（連合）が 7 月 3 日に公表した第 7 回（最終）回答集計結果によると、定期昇給相当込みの賃上げ率は加重平均で 5.10%と、33 年ぶりの高水準となった¹。中長期的に労働供給の増加が見込みにくくなる中²、足元で人材確保への取り組みが加速しているとみられる。

他方、円安などを背景とした原材料費の上昇や、賃上げに伴う人件費の増加などの投入コストの上昇が企業収益を圧迫し、労働需要を下押ししている点には引き続き注意が必要だ。2024 年 10 月頃に改定される最低賃金は 50 円以上引き上げられる見込みであり、パート労働者を中心に人件費の押し上げ要因となる³。足元ではコストの増加分を販売価格へと転嫁する動きが広がりつつあるものの、今後こうした取り組みが停滞すれば、収益悪化などにより採用活動を抑制する企業が増加する可能性がある。

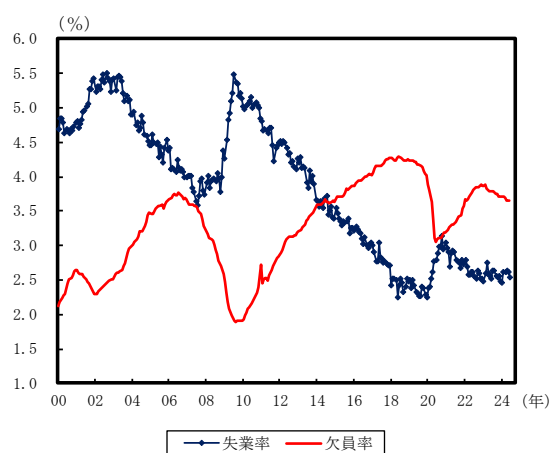
¹ 日本労働組合総連合会（連合）「[33 年ぶりの 5%超え！～2024 春季生活闘争第 7 回（最終）回答集計結果について～](#)」（2024 年 7 月 3 日）

² 詳しくは、田村統久「[縮小する労働供給の増加余地](#)」（2024 年 3 月 18 日、大和総研レポート）を参照。

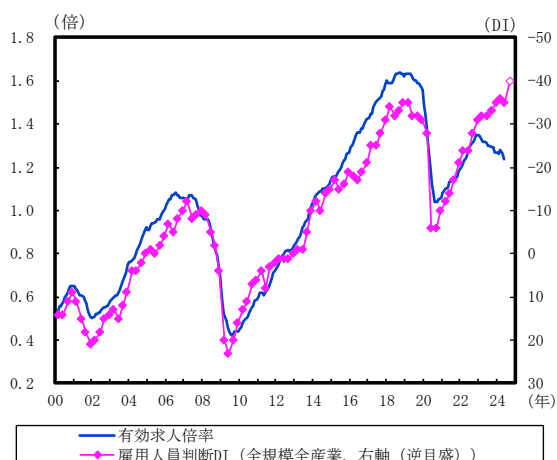
³ 7 月 25 日、中央最低賃金審議会は 2024 年度の最低賃金改定における引き上げ額の目安を全国一律で 50 円とすることを答申した。なお、2023 年度改定における引き上げ額（全国加重平均）は 43 円だった。

雇用概況①

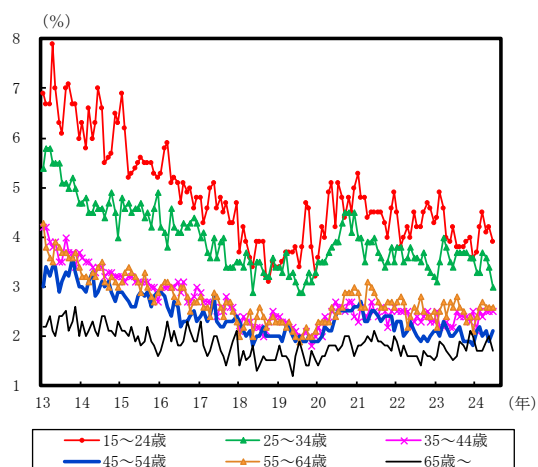
完全失業率と欠員率



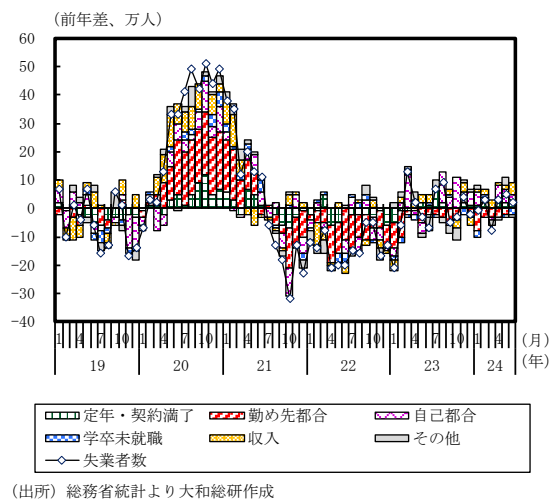
有効求人倍率と雇用人員判断DI



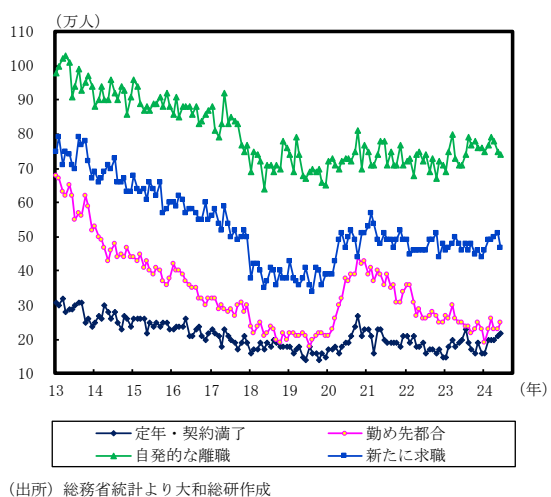
年齢階級別完全失業率



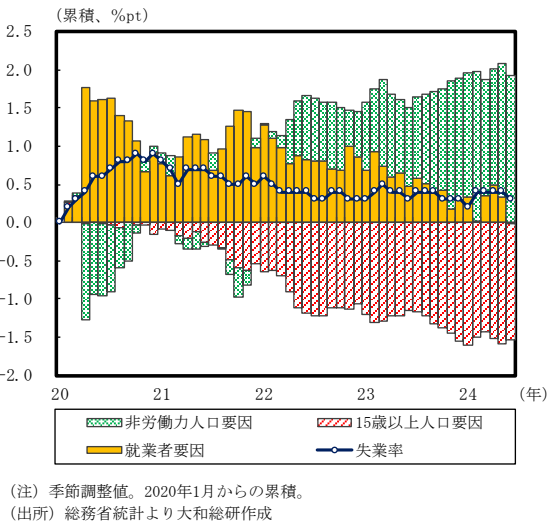
求職理由別完全失業者数



求職理由別完全失業者数

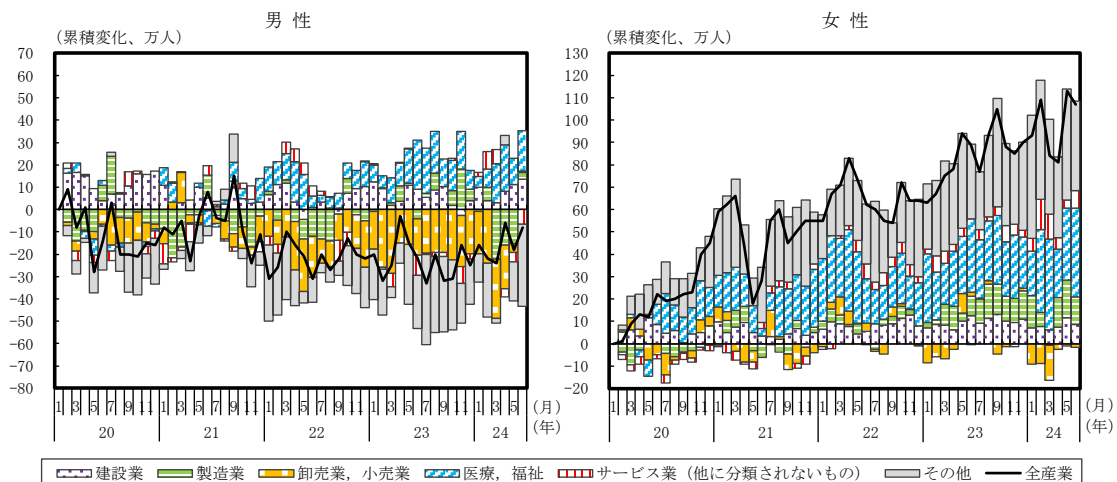


失業率の要因分解



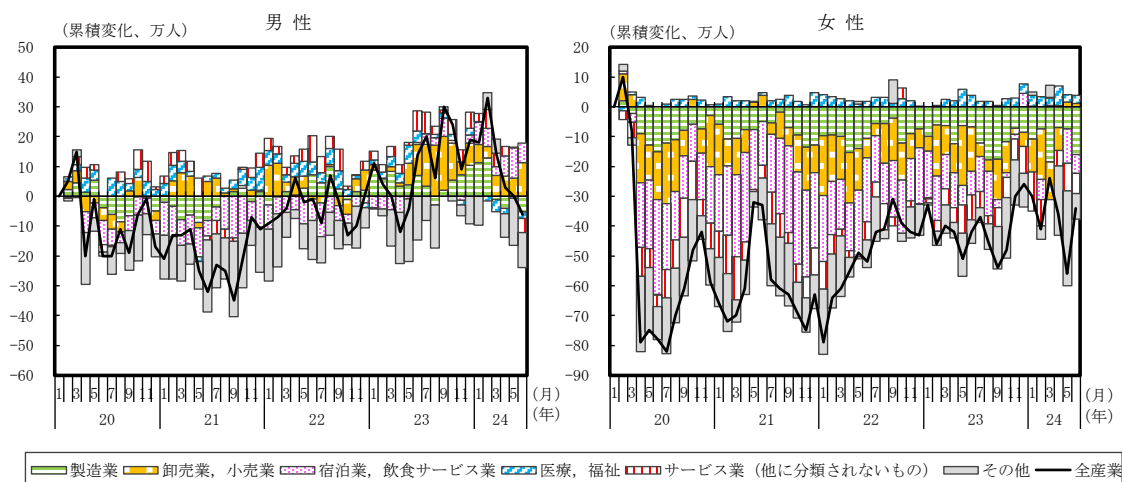
雇用概況②

正規雇用者数の要因分解



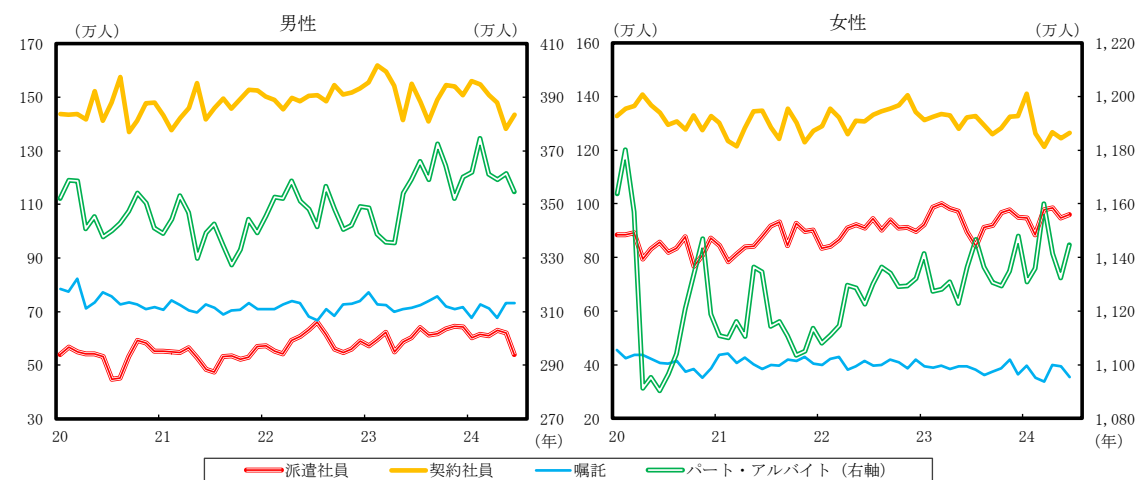
(注) 全産業は総務省による季節調整値。業種別は大和総研による季節調整値。
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

非正規雇用者数の要因分解



(注) 全産業は総務省による季節調整値。業種別は大和総研による季節調整値。
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

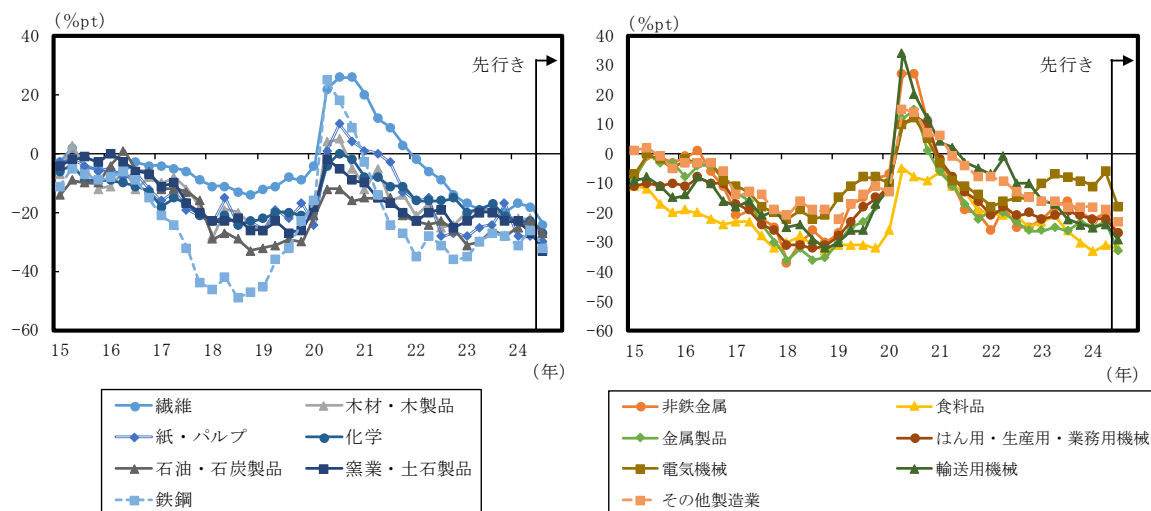
雇用形態別 非正規雇用者数



(注) 大和総研による季節調整値。
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

雇用概況③

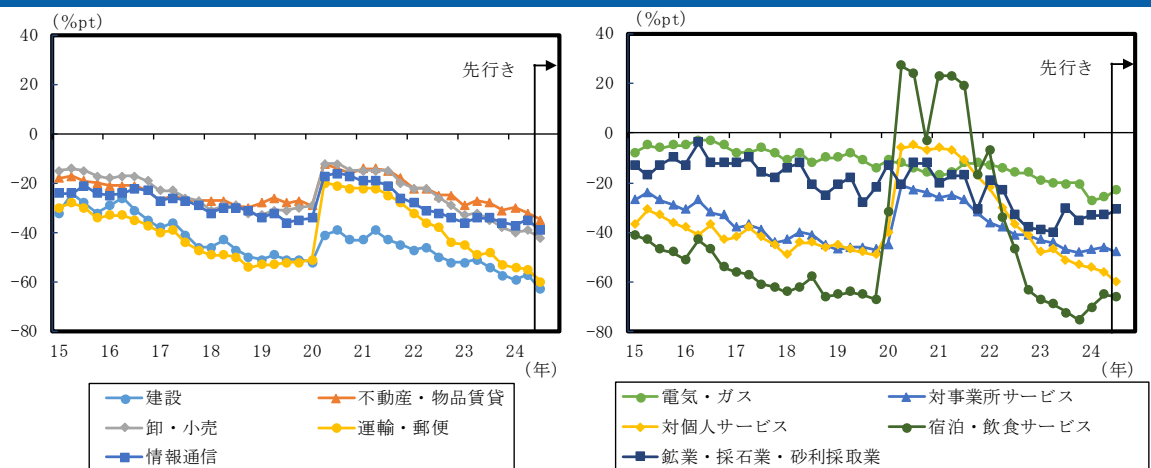
日銀短観 雇用人員判断DI（製造業）



(注) 全規模合計。

(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

日銀短観 雇用人員判断DI（非製造業）

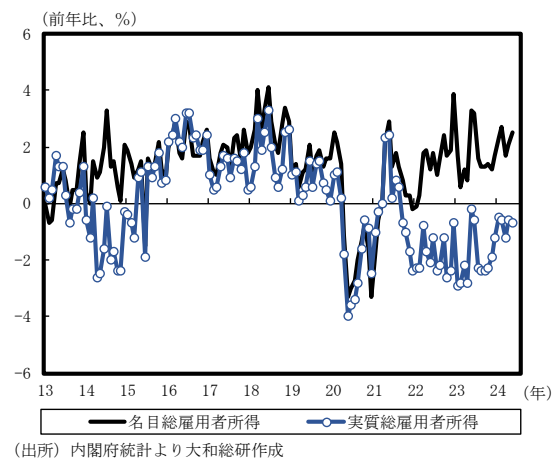


(注) 全規模合計。

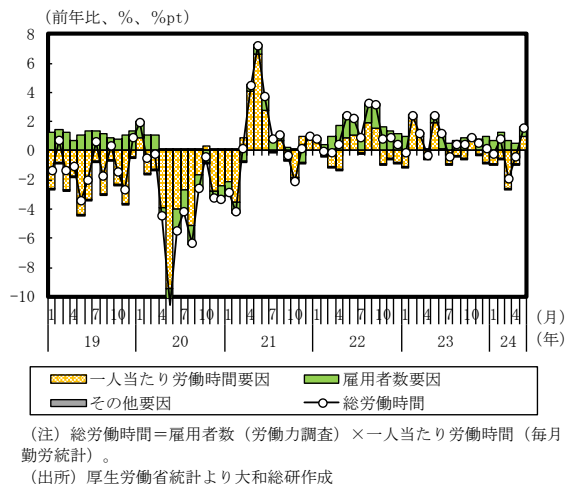
(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

賃金概況

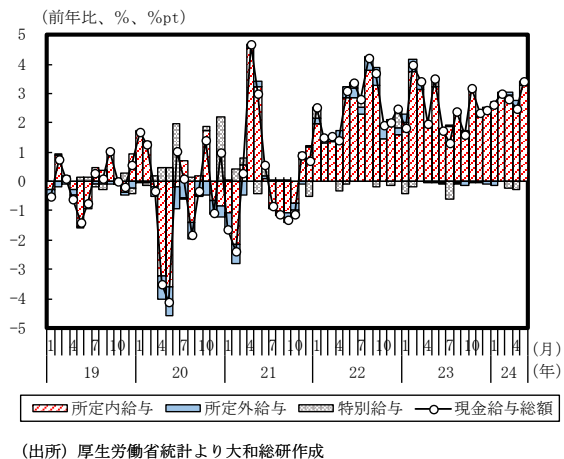
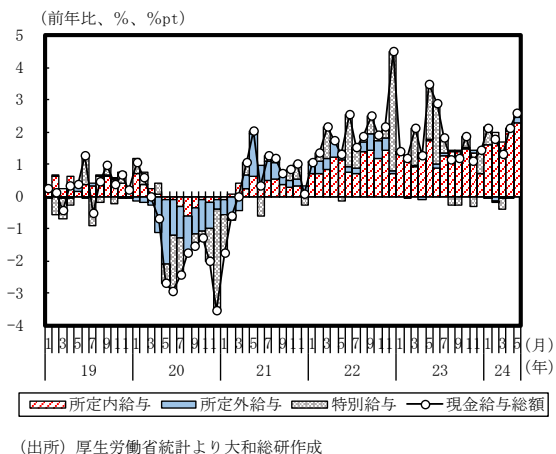
総雇用者所得



総労働時間の要因分解



現金給与と総額の要因分解（左：一般労働者、右：パートタイム労働者）



実質賃金（左：就業形態計・現金給与と総額、右：一般労働者・所定内給与、パートタイム労働者・時間あたり所定内給与）

